

令和6年8月8日

三種町長 田 川 政 幸 様

三種町監査委員 田 中 金 光

三種町監査委員 松 淵 秀 和

令和5年度三種町一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況の審査に係る意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和5年度三種町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況の審査を実施しましたので、次のとおり意見を提出します。

令和５年度一般会計・特別会計決算審査及び基金運用審査意見

１ 三種町監査基準（令和２年三種町監査委員告示第１号）に準拠して実施した。

２ 審査の種類

決算審査

基金運用審査

３ 審査の対象

令和５年度三種町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書

令和５年度三種町一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

令和５年度三種町一般会計及び特別会計実質収支に関する調書

令和５年度財産に関する調書

令和５年度基金の運用状況を示す書類

４ 審査の着眼点

予算執行の効率性及び財務分析

数値の正確性及び運用の効率性

５ 審査の実施内容

（１）実施期間

令和６年７月２４日から３０日まで

（２）実施手続

提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

６ 審査の結果

上記の記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

また、町長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められた。

7 審査の総括

令和５年度の歳入決算額については１６８億２，０３１万４千円で、前年度に比べて５億９，７８４万４千円の増額となっており、また、歳出決算額も１６１億９，７０５万４千円と、前年度に比べて６億２，００５万１千円の増額となっている。

歳入においては、町税について調定額・収入済額・収入率とも増額となっており、新型コロナウイルス感染症の影響からの脱却が進んでいるものと思料される。一方、地方交付税は前年度に比べて２．２％の減額となっており、歳入決算額に占める構成比は、自主財源が２５．１％、依存財源が７４．９％と、自主財源の割合が前年度に比べ１．７ポイント高くなっている。安定的な財源確保および負担公平性の観点から、引き続き、町税をはじめ、使用料・諸収入等の適切な管理・回収に努められたい。

不能欠損処分については、適正な手続により処理されているものと認めるところであるが、一方で、長期未収化している私債権についても適時、適正な処理を進めることで、収入未済額総額の縮減を図られたい。

歳出においては、たつの子会保育園整備費補助金交付事業・除雪機械格納庫建設事業・統合中学校新築工事实施設計業務等により、普通建設事業費が前年度に比べて６１．２％の増となっている。労務コスト・資材コストが高騰する中、当町では今後も各種建設事業費の増加が避けられないものと想定されることから、優先事業の選別と、より効率的かつ効果的な事務事業の実施に努められたい。

令和５年度財務監査においては、「契約変更の厳格な運用」「普通財産の管理部局の適正化」「物品分類の効率化」等を指摘したところではあるが、日頃から事務改善・改革について、所管課等が主体的に、かつ不断に取組まれることを強く望むものである。

一方で、県内町村初のオープンデータの公開、県内市町村に先駆けての災害関連死を判断する審査委員会の設置を条例化していることなど、当町の先進的・機動的な取組については、前向きに評価したい。今後ともこの取組スタンスを堅持されたい。

自治体ＤＸの推進については、進化しているデジタル技術を行政事務にも可能な限り採り入れ、業務の最適化・効率化を図るとともに、住民サービスの向上につなげるものである。そのため、職員全員のＩＴリテラシー（ＩＴに関する要素を理解し活用する能力）を高めつつ、現場の声を丁寧に聴き、ひとつずつ実践を重ね、実効性を上げていくことを期待するものである。

一般会計・特別会計決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、表Aのとおりである。

決算額を前年度と比較すると、表Bのとおり、歳入は3.6%の増、歳出は3.9%の増、差引額は3.4%の減となっている。

表A

(単位：千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	計
予 算 現 額		11,751,272	5,321,582	17,072,854
決 算 額	歳 入 額	11,495,960	5,324,353	16,820,314
	歳 出 額	10,995,086	5,201,968	16,197,054
	差 引 額	500,873	122,385	623,259

表B

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 額	16,820,314	16,222,470	597,844	3.6%
歳 出 額	16,197,054	15,577,003	620,051	3.9%
差 引 額	623,259	645,466	22,207	3.4%

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の決算における歳入歳出差引額は623,259千円で、翌年度へ繰り越すべき財源112,008千円(一般会計112,008千円)を差引いた実質収支額は511,251千円となっている。

この実質収支額は、前年度(428,999千円)に比して、82,252千円(19.1%)増加している。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額 16,820,314 千円は、予算現額 17,072,854 千円に対し、252,540 千円の減収で、収入率は 98.5% (前年度 98.1%) となっている。また、調定額 16,988,139 千円に対する収入率は 99.0% (前年度 98.8%) となっている。

歳出決算額 16,197,054 千円は、予算現額に対し 94.8% (前年度 94.2%) の執行率で、367,756 千円を翌年度へ繰越し、不用額は 508,043 千円 (前年度 480,119 千円) となっている。

(4) 財政の構造

財政の構造について、地方財政状況調査表 (普通会計決算：後期高齢者医療受託事業収入及び関連事業費分は除かれる。) によって分析すると、次のとおりである。

歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比は、次表のとおりである。

自主財源の構成割合は 25.1% で、前年度に比して 1.7 ポイント増加している。

自主財源は、町税 1,506,875 千円、使用料・手数料 107,437 千円、諸収入 275,091 千円などである。

依存財源は、地方交付税 5,158,275 千円、国庫支出金 1,118,751 千円、県支出金 795,738 千円などである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	2,884,306	25.1	2,563,722	23.4
依 存 財 源	8,593,860	74.9	8,385,026	76.6
計	11,478,166	100.0	10,948,748	100.0

歳出の構成

歳出決算額の性質別内訳は、次表のとおりである。

義務的経費 4,298,016 千円は、前年度に比して 112,880 千円（2.6％）増加している。

投資的経費 1,559,009 千円は、前年度に比して 637,659 千円（69.2％）増加している。

その他経費 5,120,267 千円は、前年度に比して 224,625 千円（4.2％）減少している。

歳出合計では、525,914 千円（5.0％）増加している。

（単位：千円、％）

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
義務的経費	人件費	1,715,187	15.6	1,707,238	16.3	7,949	0.4
	扶助費	1,408,408	12.8	1,295,991	12.4	112,417	8.6
	公債費	1,174,421	10.7	1,181,907	11.3	7,486	0.6
	計	4,298,016	39.1	4,185,136	40.0	112,880	2.6
投資的経費	普通建設事業費	1,252,856	11.4	776,962	7.4	475,894	61.2
	補助	406,457	3.7	123,207	1.2	283,250	229.8
	単独	846,399	7.7	653,755	6.2	192,644	29.4
	災害復旧事業費	306,153	2.8	144,388	1.4	161,765	112.0
計		1,559,009	14.2	921,350	8.8	637,659	69.2
その他経費	物件費	1,435,784	13.1	1,491,049	14.3	55,265	3.7
	補助費等	2,129,500	19.4	2,333,970	22.3	204,470	8.7
	その他	1,554,983	14.2	1,519,873	14.6	35,110	2.3
計		5,120,267	46.7	5,344,892	51.2	224,625	4.2
合 計		10,977,292	100.0	10,451,378	100.0	525,914	5.0

財政分析

財政力指数及び経常収支比率の年度別推移は、次表のとおりである。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数であり、指数が高いほど財政に余裕があるとされ、1.0であれば収支バランスが取れていることになる。

当年度は0.25で、前年度に横ばいとなっている。

経常収支比率は、財政構造の弾力性の指標として用いられ、75％程度に収まることが望ましいとされている。

当年度は89.0％で、前年度に比して0.5ポイント増加している。

なお、指数は、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含み算定している。

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
財 政 力 指 数	0.25	0.26	0.25	0.25	0.25
経常収支比率	92.5%	90.2%	85.4	88.5	89.0

(5) 町債の状況

町債の状況は、三種町各会計歳入歳出決算参考資料（地方債現在高に関する調書）によると、次表のとおりである。

当年度末の残高は8,535,218千円となり、前年度末に比して191,042千円減少している。

（単位：千円）

区 分	前年度末 現 在 高	当年度中		当年度末 現 在 高
		発 行 額	償 還 額	
一 般 会 計	8,726,260	957,600	1,148,642	8,535,218

(6) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、三種町各会計歳入歳出決算参考資料（債務負担行為に関する調書）によると、次表のとおりである。

翌年度以降支出予定額 139,015 千円は、前年度（170,433 千円）に比して 31,418 千円（18.4%）減少している。

（単位：円）

区 分	限 度 額	支 出 額			翌年度以降 支出予定額
		前年度末	当 年 度	不 用 額	
一 般 会 計	391,586,098	220,627,008	31,369,666	573,584	139,015,840

2 一般会計

一般会計の決算状況は、歳入 11,495,960 千円、歳出 10,995,086 千円、歳入歳出差引額 500,873 千円である。

差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 112,008 千円を差引いた実質収支額は、388,866 千円である。

(1) 歳入

歳入決算のうち、町税の状況は、次表のとおりである。

収入済額 1,506,875 千円は、調定額 1,612,966 千円に対する収入率が 93.4%で、前年度に比して 0.8 ポイント増加した。

不納欠損額 17,143 千円は、前年度に比して 7,392 千円減少した。

収入未済額 89,043 千円は、前年度に比して 3,165 千円減少した。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
町 民 税	502,566	532,539	512,218	1,903	18,492	96.1
個 人	455,024	482,946	463,937	1,753	17,328	96.0
法 人	47,542	49,592	48,280	150	1,163	97.3
固定資産税	782,642	870,156	787,538	14,616	68,022	90.5
軽自動車税	68,240	72,443	69,291	623	2,528	95.6
た ば こ 税	99,443	101,030	101,030	0	0	100.0
特別土地保有税	1	0	0	0	0	-
入 湯 税	36,393	36,796	36,796	0	0	100.0
計	1,489,285	1,612,966	1,506,875	17,143	89,043	93.4
(前年度)	1,453,643	1,585,081	1,468,491	24,535	92,208	92.6

(2) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

支出済額 10,995,086 千円は、予算現額から翌年度繰越額を差引いた額 11,383,516 千円に対する執行率が 96.5% で、前年度に比して 0.6 ポイント減少した。

不用額 388,429 千円は、前年度に比して 85,608 千円増加した。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出 執行率
議会費	99,144	97,457	0	1,686	98.2
総務費	1,237,637	1,182,822	0	54,814	95.5
民生費	3,532,200	3,411,305	45,104	75,790	97.8
衛生費	678,761	634,287	6,900	37,573	94.4
労働費	16,703	16,698	0	5	99.9
農林水産業費	647,755	619,917	21,015	6,822	98.9
商工費	751,637	688,617	45,869	17,150	97.5
土木費	1,026,134	986,733	25,000	14,400	98.5
消防費	617,106	606,098	0	11,007	98.2
教育費	1,068,158	1,031,461	0	36,696	96.5
災害復旧費	639,700	288,321	223,868	127,510	69.3
公債費	1,176,343	1,174,421	0	1,921	99.8
諸支出金	256,955	256,943	0	11	99.9
予備費	3,039	0	0	3,039	-
計	11,751,272	10,995,086	367,756	388,429	96.5
(前年度)	11,227,313	10,461,381	463,110	302,821	97.1

3 特別会計

特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

特別会計の決算状況は、歳入 5,324,353 千円、歳出 5,201,968 千円、歳入歳出差引額 122,385 千円である。

なお、一般会計からの繰入金は、661,301 千円（前年度 693,120 千円）となっている。

（単位：千円）

区 分	歳 入	歳 出	差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
国民健康保険	2,105,955	2,098,976	6,978	0	6,978
後期高齢者医療	236,123	235,442	681	0	681
介 護 保 険	2,941,664	2,832,922	108,741	0	108,741
介護サービス	12,217	10,687	1,529	0	1,529
温 泉	28,392	23,938	4,453	0	4,453
計	5,324,353	5,201,968	122,385	0	122,385
（前年度）	5,263,718	5,115,622	148,096	0	148,096

（１）三種町国民健康保険事業勘定特別会計

収入済額 2,105,955 千円、支出済額 2,098,976 千円、差引額 6,978 千円が翌年度に繰越しとなる。

国民健康保険税の収入済額は 288,358 千円であり、調定額 317,852 千円に対する収入率は 90.7%（前年度 88.6%）となっている。また、不納欠損額 3,071 千円は、前年度（7,789 千円）に比して 4,718 千円減少し、収入未済額 26,715 千円は、前年度（30,170 千円）に比して 3,455 千円減少している。

支出済額 2,098,976 千円は、予算現額 2,111,749 千円に対する執行率が 99.3%（前年度 99.1%）となっている。

なお、本特別会計には、一般会計から 157,365 千円（前年度 163,351 千円）が繰入れられている。

(2) 三種町後期高齢者医療特別会計

収入済額 236,123 千円、支出済額 235,442 千円、差引額 681 千円が翌年度に繰越しとなる。

後期高齢者医療保険料の収入済額は 153,537 千円であり、調定額 153,905 千円に対する収入率は 99.7% (前年度 99.4%) となっている。また、不納欠損額 600 円は、前年度 (0 円) に比して 600 円増加し、収入未済額 715 千円は、前年度 (871 千円) に比して 156 千円減少している。

支出済額 235,442 千円は、予算現額 241,735 千円に対する執行率が 97.3% (前年度 94.3%) となっている。

なお、本特別会計には、一般会計から 81,913 千円 (前年度 81,081 千円) が繰入れられている。

(3) 三種町介護保険事業勘定特別会計

収入済額 2,941,664 千円、支出済額 2,832,922 千円、差引額 108,741 千円が翌年度に繰越しとなる。

介護保険料の収入済額は 488,011 千円であり、調定額 492,218 千円に対する収入率は 99.1% (前年度 98.9%) となっている。また、不納欠損額 1,249 千円は、前年度 (1,725 千円) に比して 476 千円減少しており、収入未済額 3,537 千円は、前年度 (3,918 千円) に比して 381 千円減少している。

支出済額 2,832,922 千円は、予算現額 2,928,442 千円に対する執行率が 96.7% (前年度 95.1%) となっている。

なお、本特別会計には、一般会計から 408,856 千円 (前年度 406,590 千円) が繰入れられている。

(4) 三種町介護サービス事業勘定特別会計

収入済額 12,217 千円、支出済額 10,687 千円、差引額 1,529 千円が翌年度に繰越しとなる。

サービス収入の収入済額は 10,679 千円 (前年度 10,129 千円) であり、調定額と同額となっている。

支出済額 10,687 千円は、予算現額 12,283 千円に対する執行率が 87.0% (前年度 85.9%) となっている。

なお、本特別会計には、一般会計からの繰入れはない。

(5) 三種町温泉事業特別会計

収入済額 28,392 千円、支出済額 23,938 千円、差引額 4,453 千円が翌年度に繰越しとなる。

温泉使用料の収入済額は 15,224 千円であり、調定額 28,447 千円に対する収入率は 53.5% (前年度 56.3%) となっている。また、収入未済額 20,071 千円 (使用料 13,223 千円、延滞金 6,848 千円) は、前年度 (19,190 千円) に比して 881 千円増加している。

支出済額 23,938 千円は、予算現額 27,373 千円に対する執行率が 87.4% (前年度 98.6%) となっている。

なお、本特別会計には、一般会計から 13,167 千円 (前年度は 42,098 千円) が繰入れられている。

基金運用の概要

1 三種町漁業振興基金

この基金は、町内の漁業振興のために行われる公共事業又は公共的事業において、漁業団体又は漁業者に対し義務的に課せられる分担金の資金等に充てるために設置されたもので、基金額 700 万円で運用される。

なお、当年度の運用はない。

2 三種町高額療養費資金貸付基金

この基金は、法令に基づく高額療養費支給制度の適用を受ける者で、医療費の支払が困難なものに対して資金を貸し付けることにより、経済的負担を緩和し、民生の安定を図るために設置されたもので、基金額 200 万円で運用される。

なお、当年度の運用はない。

3 三種町奨学資金貸付基金

この基金は、本町に住所を有する修学者又は入学のために住所変更した修学者に対し奨学資金を貸付することにより向学心を振起し、もって三種町教育の振興を図るために設置されたもので、基金額 1 億 5,000 万円以内で運用される。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

貸付額 9,040,000 円は、前年度（10,780,000 円）に比して 1,740,000 円減少している。

償還額 5,991,700 円は、前年度（5,650,800 円）に比して 340,900 円増加し、未償還額 8,711,500 円は、前年度（8,590,000 円）に比して 121,500 円増加している。

（単位：円）

区 分	前年度末	当年度中		当年度末
		増 加 額	減 少 額	
現 金	47,840,311	5,992,554	9,040,000	44,792,865
債 権	8,590,000	6,113,200	5,991,700	8,711,500
貸 付 金	50,191,800	9,040,000	6,113,200	53,118,600
合 計	106,622,111	21,145,754	21,144,900	106,622,965

表中「債権」は、貸付金のうち償還期限が到来したものである。

○ 基金に関する調書

(単位：円)

名 称	前年度末	当年度中			当年度末
		積 増	利子積立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	4,570,193,910	140,451,000	88,972	193,646,000	4,517,087,882
減 債 基 金	331,386,944	30,057,000	6,588	80,234,000	281,216,532
ふ る さ と 元 気 づ く り 基 金	49,965,050	65,200,272	0	45,700,000	69,465,322
合 併 振 興 基 金	1,374,726,730	0	26,670	22,237,000	1,352,516,400
森 林 環 境 基 金	35,509,035	20,948,000	617	21,495,771	34,961,881
経営安定資金危機対策 利 子 補 給 基 金	68,480,489	0	1,200	8,665,266	59,816,423
漁 業 振 興 基 金	7,000,000	0	0	0	7,000,000
高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金	2,000,000	0	0	0	2,000,000
奨 学 資 金 貸 付 基 金	106,622,111	0	854	0	106,622,965
一 般 小 計	6,545,884,269	256,656,272	124,901	371,978,037	6,430,687,405
国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金	148,782,418	0	2,879	50,000,000	98,785,297
介 護 給 付 費 準 備 基 金	147,138,850	30,400,000	2,781	0	177,541,631
温 泉 事 業 財 政 調 整 基 金	4,202,308	0	63	0	4,202,371
特 別 小 計	300,123,576	30,400,000	5,723	50,000,000	280,529,299
合 計	6,846,007,845	287,056,272	130,624	421,978,037	6,711,216,704

収入未済額集計表

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	114,515,788	99,932,363	96,637,050
町民税 個人	25,157,092	18,701,592	17,328,598
町民税 法人	946,900	1,118,563	1,163,563
固定資産税	77,587,757	69,429,944	68,022,295
軽自動車税	3,181,900	2,958,300	2,528,860
分担金 農業農地用施設災害復旧事業受益者分担金	753,053	753,053	753,053
負担金 養護老人ホーム入所負担金	99,000	0	0
負担金 保育所保護者負担金	642,850	531,330	504,600
使用料 商工施設使用料	180,000	432,000	432,000
使用料 町営住宅	2,236,500	2,480,100	2,502,000
貸付金元利収入 心身障害者住宅分	676,364	626,364	566,364
貸付金元利収入 災害援護資金貸付金元利収入	829,400	829,400	829,400
雑入 学校給食費負担金	2,210,522	2,040,217	2,000,217
雑入 児童クラブ登録料	0	23,800	0
雑入 地域農産物加工・販売事業化支援施設使用者利用料	14,450	6,100	6,100
雑入 児童クラブ災害共済負担金	0	1,600	0
特別会計	61,431,092	54,152,368	51,040,047
国民健康保険事業勘定特別会計	37,440,042	30,170,233	26,715,337
国民健康保険税	37,440,042	30,170,233	26,715,337
後期高齢者医療特別会計	1,143,400	871,900	715,700
後期高齢者医療保険料	1,143,400	871,900	715,700
介護保険事業勘定特別会計	3,359,210	3,918,695	3,537,030
介護保険料	3,358,610	3,918,695	3,537,030
手数料 督促手数料	600	0	0
温泉事業特別会計	19,488,440	19,191,540	20,071,980
温泉事業収入 温泉使用料	12,639,540	12,342,640	13,223,080
雑入 延滞金	6,848,900	6,848,900	6,848,900
基金	8,411,000	8,590,000	8,711,500
奨学資金貸付基金	8,411,000	8,590,000	8,711,500
合 計	184,357,880	162,674,731	156,388,597

※ 令和3年度分は、過誤納金の還付未済額を含む。

不 納 欠 損 額 集 計 表

(単位：円)

項 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
一般会計	18,211,373	24,652,147	17,143,812
町民税 個人	1,940,413	3,095,604	1,753,977
町民税 法人	0	0	150,000
固定資産税	15,616,300	20,829,843	14,616,535
軽自動車税	628,500	609,700	623,300
負担金 養護老人ホーム入所負担金	0	99,000	0
負担金 保育所保護者負担金	26,160	18,000	0
特別会計	6,893,767	9,514,667	4,321,516
国民健康保険事業勘定特別会計	4,765,647	7,789,512	3,071,726
国民健康保険税	4,765,647	7,789,512	3,071,726
後期高齢者医療特別会計	0	0	600
後期高齢者医療保険料	0	0	600
介護保険事業勘定特別会計	2,128,120	1,725,155	1,249,190
介護保険料	2,128,120	1,725,155	1,249,190
合 計	25,105,140	34,166,814	21,465,328